

1 ●●●●年 ●●月 ●●日

（宛先）新潟市長

2

（申請者） 〒●●●●-●●●●

住 所 新潟市 ●●区 ●●町 ●●番 ●●号
（法人等にあつては所在地）

ふりがな ちいきのちやのま★★★ はなの こまち
 氏 名 地域の茶の間★★★ 代表 花野 古町

（法人等にあつては名称及び代表者の氏名）

電話番号 090-●●●●-●●●●

新潟市空き家活用推進事業
 事業計画書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり事業計画書を提出します。なお、本事業計画書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

3	活用のタイプ	<input checked="" type="checkbox"/> 福祉活動活用タイプ <input type="checkbox"/> 地域活動活用タイプ
4	用 途	地域の茶の間
5	事業計画又は 施設の名称	地域の茶の間★★★
6	計 画 場 所	新潟市 ●●区 ●●町 ●●番地 ●●

すべての方が必要な書類です。

1	申請書類の記入日を記入してください。申請書の提出日と同じ必要はありません。
2	申請者の現在の住所・氏名・電話番号を記入してください。申請者が法人・団体等の場合は、法人等の所在地・名称・代表者役職・氏名を記入してください。
3	申請する活用タイプにチェックを入れてください。
4	空き家を活用する用途を記入してください。
5	具体的な事業計画名、又は計画している施設の名称を記入してください。
6	事業を計画している空き家の所在地（地番）を記入してください。 ※登記の全部事項証明書（建物）に記載されている所在（地番）を記入してください。

交付申請を行う前に、必要書類を添付の上、福祉の各担当課にご提出ください。

【事業計画書の提出先】

- ① 地域の茶の間
 福祉部 地域包括ケア推進課
 新潟市役所 本庁舎本館 1階 電話：025-226-1281
- ② 高齢者向け共同居住住宅（シェアハウスなど）
 福祉部 高齢者支援課
 新潟市役所 本庁舎本館 1階 電話：025-226-1290
- ③ 共同生活援助（障がい者グループホーム）
 福祉部 障がい福祉課
 新潟市役所 本庁舎本館 1階 電話：025-226-1241
- ④ こどもの居場所（こども食堂等）
 こども未来部 こども政策課
 新潟市役所 本庁舎本館 1階 電話：025-226-1193

(宛先) 新潟市長

1 ●●●●年 ●○月 ●○日

2 (申請者) 〒●●●-●●●●

住所 新潟市 ●●区 ●●町 ●●番 ●●号
(法人等にあつては所在地)

ふりがな ちいきのちやのま★★★ はなの こまち
氏名 地域の茶の間★★★ 代表 花野 古町
(法人等にあつては名称及び代表者の氏名)

電話番号 090-●●●●-●●●●

Eメール ●●●●●●@●●●●●●.ne.jp

新潟市空き家活用推進事業 補助金交付申請書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

活用のタイプ	福祉活動活用タイプ
3 用途	地域の茶の間
事業計画承認	令和●年 ●●月 ●●日 新●第 ●●●号 の2
事業計画又は施設の名称	地域の茶の間★★★
4 空き家の所在地	新潟市 ●●区 ●●町 ●●番地 ●●
5 耐震改修の有無	<input type="checkbox"/> 耐震改修なし <input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修あり
6 補助対象経費(A)	3 6 0 0 0 0 0 円(第三面より)
7 補助金申請額(B)	1 2 0 0 0 0 0 円(第三面より)
着手予定年月日	令和●年 ●●月 ●●日
8 完了予定年月日	令和●年 ●●月 ●●日
9 情報の公表の内容及び時期	(本補助金により事業を実施している旨の公表の方法・時期を記載してください。) 令和●年●月頃から、地域の茶の間★★★HPに掲載予定

(申請者が、申請等事務手続きを代行者に委任する場合はご記入ください。)

10 下記の者を本申請に係る申請等事務手続きの代行者として委任します。

手続代行者	住所	〒951-0000 新潟市中央区学校町通●番町●●番●●号		
	会社名	株式会社 ○○建設	ふりがな	さき だんごろう
			担当者名	笹 団子郎
	電話番号	090-●●●●-●●●●	Eメール	●●●●●●@●●●●●●.ne.jp

補助金交付申請書の記入例 別記様式第1号(第一面)

すべての方が必要な書類です。

1	申請書類の記入日を記入してください。申請書の提出日と同じ必要はありません。
2	申請者の現在の住所・氏名・電話番号・Eメールアドレスを記入してください。 ※交付決定通知書は、この欄に記載された住所に郵送します。 ※手続きを代行しない場合、不備があった場合に速やかにご対応いただくため、「日中連絡が取れる電話番号」、「受信が確認できるEメールアドレス」を記入してください。
3	事業計画承認通知書に記載されている用途・事業計画承認日及び番号・事業計画又は施設の名称を記入してください。 ※事業計画承認日及び番号は、事業計画承認通知書の右上に記載されているものです。
4	申請する空き家の所在地(地番)を記入してください。 ※添付書類の登記の全部事項証明書(建物)に記載されている所在(地番)を記入してください。
5	耐震改修の有無について該当する方にチェックを入れてください。 ※耐震改修を行う場合、建築士が耐震性能を証明した別記様式第1号の3による「耐震改修計画書」、耐震改修に係る図面及び計算書が必要になります。
6	補助対象経費を記入して下さい。(第三面の「補助対象経費(A)」と同じ額になります。)
7	補助金申請書を記入してください。(第三面の「補助金申請額(B)」と同じ額になります。)
8	補助事業の着手予定年月日・完了予定年月日を記入してください。 着手予定年月日には、工事の着手予定日を記入してください。 完了予定年月日には、工事の完了予定日を記入してください。 ※申請受付から交付決定まで概ね2週間程度かかります。余裕をもった予定としてください。 ※交付決定前に補助対象となる工事をした場合、補助金は交付されません。 ※令和9年1月29日(金)までに実績報告書の提出がない場合、補助金は交付されません。
9	本補助金により事業を実施している旨の公表の方法と時期を記載してください。 ※本補助金の交付を受けて事業を実施している旨を公表してください。
10	手続きを代行者に委任する場合は記入してください。 ※不備があった場合に速やかにご対応いただくため、「日中連絡が取れる電話番号」、「受信が確認できるEメールアドレス」を記入してください。 【ご注意】 行政書士でない者が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

対象工事に係る仕様書

<リフォーム工事の内容>

1	外部		
	工事種別	工事概要	
	① 屋根リフォーム		
	② 外壁リフォーム		
	③ 耐震補強工事	壁補強20か所、基礎補強10m	
④			
2	内部		
	室名	改修部位	工事概要
	⑤ 1階廊下	<input checked="" type="checkbox"/> 床	フローリング張替え
		<input type="checkbox"/> 壁	
		<input type="checkbox"/> 天井	
		<input type="checkbox"/> その他	
	⑥ 1階和室1	<input checked="" type="checkbox"/> 床	畳入替
		<input type="checkbox"/> 壁	
		<input type="checkbox"/> 天井	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	換気扇入替え
	⑦ 1階和室2	<input checked="" type="checkbox"/> 床	畳入替
		<input type="checkbox"/> 壁	
		<input type="checkbox"/> 天井	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	換気扇入替え
	⑧ 1階トイレ	<input checked="" type="checkbox"/> 床	
<input type="checkbox"/> 壁			
<input type="checkbox"/> 天井			
<input checked="" type="checkbox"/> その他		建具取替え、便器・手洗い器取替え	
⑨	<input type="checkbox"/> 床		
	<input type="checkbox"/> 壁		
	<input type="checkbox"/> 天井		
	<input type="checkbox"/> その他		
⑩	<input type="checkbox"/> 床		
	<input type="checkbox"/> 壁		
	<input type="checkbox"/> 天井		
	<input type="checkbox"/> その他		

補助金交付申請書の記入例 別記様式第1号(第二面)

すべての方が必要な書類です。

1	<p>補助対象とする工事について記入してください。 外部のリフォーム工事を補助対象とする方は、その工事種別および工事概要を記入してください。 ※「屋根リフォーム」及び「外壁リフォーム」以外の工事を行う場合、工事種別と工事概要を記入してください。 ※「工事概要」欄は、その工事の概要を記入してください。 工事種別・工事概要の記入例</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部改築 : 1階和室1を除却し、洋室へ改築 一部減築 : 2階部分を全て減築し、階段を物置へ改修 庇改修 : 既存玄関庇を撤去し、新設
2	<p>補助対象とする工事について記入してください。 内部のリフォーム工事を補助対象とする方は、補助対象とする工事を行う室について、その室名、改修部位および工事概要を記入してください。 ※「室名」欄は、〇階〇〇室のように記入し、写真と整合の取れたものとしてください。 (室名が工事前後で変わる場合は、「〇階〇〇室→〇階△△室」のように記載してください。 ※「改修部位」欄の「その他」は、床・壁・天井以外の、設備や建具などが該当します。 ※「工事概要」欄は、その室・部位で行う工事の概要を記入してください。 工事概要の記入例</p> <ul style="list-style-type: none"> 室名：2階洋室1 床：フローリング張替え 壁：クロス張替え その他：換気扇取替え 室名：2階洋室2 壁：クロス張替え その他：建具取替え 室名：浴室 その他：ユニットバス入替 室名：脱衣室 その他：洗面台取替え <p>※書ききれない場合は、必要に応じて様式をコピーして記入するか、別紙に同様の内容を記入して添付してください。</p>
<p>※仕様書に記載した工事については、実績報告書提出時に工事前後の写真を添付する必要があります。</p>	

<補助金申請額の計算> 税抜きで記載してください。(消費税は補助対象外となります。)

項目	金額						備考
	千円	百円	十円	円	角	分	
1 (A) 補助対象経費 工事見積書(請負契約書)内訳証明書の補助対象経費合計欄の額	3	6	0	0	0	0	円 第一面の(A)欄へ
2 (B) 補助金申請額 補助上限額①と②のいずれか低い額	1	2	0	0	0	0	円 第一面の(B)欄へ
補助上限額①: 補助対象経費の1/3の額(千円未満切捨て)							
3 補助上限額②: 耐震補強の有無による上限額							
<input checked="" type="checkbox"/> 耐震補強あり 200万円 → 上限額を記載 200 万円							
<input type="checkbox"/> 耐震補強なし 100万円							

<補助対象要件に関する確認事項> (項目を確認し、□に✓印を記入してください。)

確認	確認項目
4 <input checked="" type="checkbox"/>	当該空き家は、申請日前3ヶ月以上の間、そのすべてが常態として人の居住又は使用に供されていません。
<input checked="" type="checkbox"/>	当該空き家は、建築工事の完了から起算して1年以上経過し、居住又は使用に供されたことがあります。
5 <input checked="" type="checkbox"/>	申請者本人及び団体等の構成員に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出をします。
6 <input checked="" type="checkbox"/>	該当者のみ 住宅の所有者から、補助事業の実施について承諾を受けています。 (所有者が申請者と異なる場合)
7 <input checked="" type="checkbox"/>	上記の他、申請の内容は本補助金の要綱及び要領に定める各条項に適合します。

補助金交付申請書の記入例 別記様式第1号(第三面)

すべての方が必要な書類です。

1	補助対象とする空き家のリフォーム工事に係る経費(税抜)を記入してください。 (工事見積書(請負契約書)の内訳証明書の補助対象経費合計(A)の金額を転記してください。)
2	計算した補助金申請金額を記入してください。 ※補助対象経費の1/3(千円未満切り捨て)と耐震補強の有無による上限額(100万円 or 200万円)のいずれか低い金額となります。
3	耐震補強の有無による上限額について、該当する方にチェックを入れ、チェックした方の上限額を記入してください。
4	空き家の要件を満たしていることの確認欄です。該当している場合はチェックを入れてください。
5	申請者の要件を満たしていることの確認欄です。該当している場合はチェックを入れてください。 ※申請者及び団体等の構成員に関係を有する者がいる場合、補助対象となりません。
6	空き家の所有者が申請者と異なる場合 申請者以外の所有者から、補助事業の実施について承諾を受けているかの確認欄です。該当している場合はチェックを入れてください。 ※空き家の所有者が申請者と異なる場合や他の所有者がいる場合は、補助事業の実施についての承諾をとってください。
7	申請内容が、要綱及び要綱に基づく要領に該当していることの確認欄です。該当している場合はチェックを入れてください。

すべての方が必要な書類です。

工事見積書（請負契約書）の内訳証明書

1 ●●●●年 ●●月 ●●日

(宛先) 新潟市長

2 (工事業者) 住所 新潟市中央区学校町通●番町●番●●号
 会社名 株式会社 ○○建設 一級建築士事務所
 代表者名 代表取締役 ▲▲ ▲▲

3 申請者 地域の茶の間★★★ 代表 花野 古町様の空き家活用推進事業補助金の申請に係る工事の内容及び工事費の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

工事の内容及び内訳明細表

補助対象経費	
工事種別	金額（税抜）
屋根リフォーム	円
外壁リフォーム	円
4 耐震補強工事	2,400,000 円
フローリング張替え	300,000 円
畳入替	200,000 円
換気扇入替	200,000 円
トイレ改修（建具・便器・手洗い器取替え）	500,000 円
	円
補助対象経費合計（A）	5 3,600,000 円
補助対象外経費（a）（その他工事）	6 700,000 円
合計（A）+（a）	7 4,300,000 円
消費税	430,000 円
見積額 合計	4,730,000 円

（確認事項）（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
8 <input checked="" type="checkbox"/>	上記の内訳に国及び市の他の助成事業と補助対象経費を重複して補助金交付を受けている又は受ける予定のものは含まれておりません。
※「重複」とは、同一の箇所・部位の同一の工種・項目又は同一の補助対象経費において他の補助金を併用して受給していることをいう。 併用している助成事業がある場合は、事業名を記載してください。 （ 先進的窓リノベ 2026 事業 ）	

1	本書類を作成した日付を記入してください。 ※申請書一面の日付と同一である必要はありません。
2	工事見積書を作成した（請負契約した）工事業者の住所・氏名を記入してください。 ※この書類は、工事業者から、空き家活用推進事業の補助金に係る工事の内容、工事費等の内訳及び申請の内容を証明いただくものです。 ※工事業者は新潟市内に本社、本店、支店若しくは営業所を有するものである必要があります。
3	申請者名を記入してください。
4	工事に係る仕様書（別記様式第1号（第二面））に記載した工事の工事種別と金額（税抜）を記入してください。 ※消費税及び地方消費税相当額は補助対象外となりますので、税抜の金額を記入してください。
5	補助対象経費の合計を記入してください。 ※リフォーム工事費は10万円以上の額でなければ、補助対象となりませんのでご注意ください。 ※補助対象として記載した工事については、実績報告書提出時に工事前後の写真を添付する必要があります。
6	補助対象外の工事の金額（税抜）を記入してください。 ※上記の工業者に依頼する工事のうち、補助対象としない工事や他の助成事業の補助金交付を受ける工事などの合計金額（税抜）を記入してください。
7	補助対象経費と補助対象外経費の合計金額、消費税及び見積額合計を記入してください。 ※実績報告時、工事請負契約書及び領収書等において見積書に記載の工事を実施していることを確認します。
8	補助対象の工事が、他の助成事業と重複して補助金交付を受けていないかの確認欄です。該当している場合はチェックを入れてください。 併用している助成事業がある場合は、事業名を記入してください。 ※「重複している」とは、同じ工事箇所に複数の補助金が交付されている状態のことを指します。「併用している」とは、別々の工事箇所に別々の補助金が交付されている状態のことを指します。 ×重複している例：外窓改修工事に本補助金と先進的窓リノベ事業補助金を両方受給 ○併用している例：外壁改修工事に本補助金、外窓改修工事に先進的窓リノベ事業補助金を受給 ※国や市の他の助成事業と併用することは可能ですが、補助対象を重複して補助金交付を受けることはできません。

1 ●●●●年 ●●月 ●●日

（宛先）新潟市長

2 （申請者） 〒●●●-●●●●
 住 所 新潟市 ●●区 ●●町 ●●番 ●●号
（法人等にあつては所在地）
 ふりがな ちいきのちやのま★★★★ はなの こまち
 氏 名 地域の茶の間★★★★ 代表 花野 古町
（法人等にあつては名称及び代表者の氏名）
 電話番号 090-●●●●-●●●●

新潟市空き家活用推進事業 耐震改修計画書

空き家活用推進事業の実施にあたり、耐震改修工事を下記のとおり計画しているの、次のとおり耐震改修計画書を提出します。なお、本計画書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

3	事業計画又は施設の名称	地域の茶の間★★★★								
4	空き家の所在地	新潟市 ●●区 ●●町 ●●番地 ●●								
5	規模	地上 1 階 延べ面積 150.00 m ²								
6	構造種別	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造								
6	耐震改修の計画	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和56年5月31日以前に建築され、又は工事に着手したものであつて、申請時点において、所要の耐震性能を確保していないことを確認しています。 <input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修工事を実施することにより、所要の耐震性能を確保する計画であることを確認しています。								
7	耐震性能の評価者	上記内容について確認していることを証明します。 <table border="1"> <tr> <td>建築士登録番号</td> <td>種 別 <input checked="" type="checkbox"/>一級 <input type="checkbox"/>二級 <input type="checkbox"/>木造 登録番号 大臣 知事登録第 ◆◆◆◆ 号</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>笹 団子郎</td> </tr> <tr> <td>建築士事務所名</td> <td>株式会社 ○○建設 一級建築士事務所</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>新潟市中央区学校町通●番町●番●●号</td> </tr> </table>	建築士登録番号	種 別 <input checked="" type="checkbox"/> 一級 <input type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造 登録番号 大臣 知事登録第 ◆◆◆◆ 号	氏名	笹 団子郎	建築士事務所名	株式会社 ○○建設 一級建築士事務所	所在地	新潟市中央区学校町通●番町●番●●号
建築士登録番号	種 別 <input checked="" type="checkbox"/> 一級 <input type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造 登録番号 大臣 知事登録第 ◆◆◆◆ 号									
氏名	笹 団子郎									
建築士事務所名	株式会社 ○○建設 一級建築士事務所									
所在地	新潟市中央区学校町通●番町●番●●号									

注）耐震性能の評価は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（改正平成17年法律第120号）及び同法に基づく基本方針・技術指針に基づく評価によること
 注）当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明すること

耐震改修計画書の記入例 別記様式第1号の3

耐震改修を申請する方が必要な書類です。

1	本書類を作成した日付を記入してください。 ※申請書一面の日付と同一である必要はありません。
2	申請者の現在の住所・氏名・電話番号を記入してください。申請者が法人・団体等の場合は、法人等の所在地・名称・代表者役職・氏名を記入してください。
3	事業計画又は施設の名称、申請する空き家の所在地（地番）を記入してください。 ※補助金交付申請書（別記様式第1号（第一面））の記入事項と同じになります。
4	対象となる空き家の規模（階数、延べ面積）について記入してください。
5	構造種別について、いずれかにチェックを入れてください。
6	耐震改修に関する計画の確認です。耐震改修による加算を申請する場合、両条件に該当する必要があります。 ※内容を確認の上、該当している場合はチェックを入れてください。
7	耐震性能の評価者について記入してください。 ※対象となる空き家と同等の規模・構造の建築物を設計できる資格のある建築士が評価する必要があります。

耐震補強工事を申請する場合は、耐震改修計画書（別記様式第1号の3）のほか、耐震改修に係る図面及び計算書が必要になります。

補助金交付申請書の添付書類について

補助金交付申請書を提出する際に添付する書類です。 提出する前に下記の添付書類があるか確認をしてください。	
1	対象リフォーム工事に係る工事見積書（請負契約書）の内訳証明書（要領別記様式第1号の2）
2	耐震改修工事を補助対象にする場合 耐震改修計画書（要領別記様式第1号の3） 補強内容が確認できる 図面及び計算書 を添付してください。
3	当該空き家の全景写真 申請時の現状が確認できる空き家の全景写真を添付してください。 ※写真はカラー写真とし、大きさはL判程度以上で出力してください。 ※空き家の外観全体が確認できる写真を撮影してください。
4	対象リフォーム工事を行う場所の現状を示す写真 補助対象工事を行う箇所の申請時の現状（工事前の状況）が確認できる写真を添付してください。 ※写真はカラー写真とし、大きさはL判程度以上で出力してください。 ※補助対象とした工事を行う箇所すべての写真が必要です。（補助対象としていない工事の写真は不要です。）一室の壁の工事をする場合は、改修するすべての壁面が確認できるように写真を撮影してください。 ※工事実施後に同じアングルで撮影した際に変化がわかるように撮影してください。
5	当該空き家の登記の全部事項証明書（建物） 又は 登記情報サービスのよる登記情報 「建物」の登記の全部事項証明書又は登記情報サービスによる登記情報を添付してください。 ※申請日前3か月以内に発行されたものとしてください。
6	新潟市制度用の納税証明書 「新潟市制度用」の納税証明書を取得し添付してください。 ※市税に未納がない旨の証明書です。市民税課、中央区を除く各市区民生活課、出張所で発行できます。郵送申請・電子申請も可能です。 ※令和8年度中に発行されたものを提出してください。 ※申請時に「未納がない旨の証明書」が発行できない場合は、実績報告書提出までに提出してください。 ※公益法人、社会福祉法人、非営利型法人等は不要です。
7	②高齢者向け共同居住住宅、③共同生活援助の用途で申請する場合 土地及び建物にかかる売買契約書又は賃貸借契約書の写し等 申請者が空き家を使用する権原を証する書類 ※契約前である等、申請時に提出ができない場合は、売買契約又は賃貸借契約を確約する書類を提出し、実績報告書提出時に添付してください。

8	申請者が法人の場合 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（要領別記様式第3号） ※①地域の茶の間の用途で申請する場合は不要です。
9	申請者が法人の場合 法人の登記事項証明書 法人の登記全部事項証明書を添付してください。 ※①地域の茶の間の用途で申請する場合は不要です。
10	その他市長が必要と認めるもの 申請内容により、上記資料のほかに審査に必要な資料を求められることがあります。

1 ○○○○年 ○○月 ○○日

（宛先）新潟市長

2 （補助事業者） 〒●●●●-●●●●

住所 新潟市 ●●区 ●●町 ●●番 ●●号
 （法人等にあつては所在地）

ふりがな ちいきのちやのま★★★ はなの こまち
 氏名 地域の茶の間★★★ 代表 花野 古町
 （法人にあつては名称及び代表者の氏名）

電話番号 090-●●●●-●●●●

Eメール ●●●●●@●●●●●.ne.jp

3 新潟市空き家活用推進事業 実績報告書

令和●年 ●●月 ●●日付 新住 G 第 ●●●●●号の2 で交付決定のあつた空き家活用推進事業補助金について、補助事業が完了したので次のとおり報告します。なお、本報告書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

4 活用のタイプ	福祉活動活用タイプ	
用途	地域の茶の間	
事業計画又は施設の名称	地域の茶の間★★★	
空き家の所在地	新潟市 ●●区 ●●町 ●●番地 ●●	
耐震改修の有無	<input type="checkbox"/> 耐震改修なし <input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修あり	
項目	5 交付決定通知書に記載された額	6 実績額
補助対象経費(A)	3 6 0 0 0 0 0 円	3 6 0 0 0 0 0 円
交付決定額	1 2 0 0 0 0 0 円	
交付算定額(B)	※交付算定額は交付決定額以内の額(交付算定額 ≤ 交付決定額)	
着手年月日	令和●年 ●●月 ●●日	
完了年月日	令和●年 ●●月 ●●日	
8 情報の公表の状況	（本補助金により事業を実施している旨の公表の実施状況を記載してください。） 令和●年●月より、地域の茶の間★★★HPに掲載	

9 補助金の交付先(振込先)	金融機関名	(金融機関名) ルフル銀行 (本・支店名) 古町支店
	預金種類・口座番号(右詰めで記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 第 ●●●●●●●● 号 <input type="checkbox"/> 当座
	フリガナ	チイキノチャノマ★★★ ハナノ コマチ
	名義人	地域の茶の間★★★ 花野 古町

※振込先の名義人は原則として、補助事業者と同一としてください。

実績報告書の記入例 別記様式第2号

すべての方が必要な書類です。

1	実績報告書の記入日を記入してください。提出日と同じ必要はありません。
2	申請者の実績報告時の住所・氏名・電話番号・Eメールアドレスを記入してください。 ※補助金確定通知書は、この欄の住所に郵送します。 ※手続きを代行しない場合、不備があつた場合に速やかにご対応いただくため、「日中連絡が取れる電話番号」、「受信が確認できるEメールアドレス」を記入してください。
3	交付決定通知書の右上に記載された日付・番号を記入してください。
4	交付決定通知書に記載された「活用のタイプ」「用途」「事業計画又は施設の名称」「空き家の所在地」「耐震改修の有無」を記入してください。
5	交付決定通知書に記載された「補助対象経費」「交付決定額」を記入してください。
6	実際にかかつた費用をもとに算出した補助対象経費と交付算定額を記入してください。 ※「交付算定額」は「交付決定額」以内の額となります。 ※補助対象経費に変更がない場合は、「交付算定額」は「交付決定額」と同じです。 ※補助対象経費に変更があつた場合は、要領別記様式第1号（第三面）により「補助金申請額(B)」を再計算し、「補助金申請額(B)」と「交付決定額」のうち小さいほうが「交付算定額」となります。併せて、変更後の工事見積書（請負契約書）の内訳証明書（要領別記様式第1号の2）の作成が必要です。
7	補助事業の着手年月日・完了年月日を記入してください。 着手年月日には工事の着手日を記入してください。 完了年月日には工事の完了日又は領収書の発行日のいずれか遅い日を記入してください。
8	本補助金により事業を実施している旨の公表の実施状況を記載してください。 ※本補助金の交付を受けて事業を実施している旨を公表してください。
9	補助金の交付先（振込先）を記入してください。（口座振込みとなります。） ※振込み口座は、原則として申請者名の口座となります。 ※申請者名以外の口座に振り込みを希望する場合は、別途書類が必要となりますのでお問い合わせください。
【申請内容の変更について】 申請内容に軽微な変更が生じた場合は、変更内容が確認できる書類の添付が必要になります。 ※軽微な変更とは、「補助事業の内容を実質的に変更するものではなく、その細部を変更するもの」かつ「補助金の額に増額の変更が生じないもの」です。それ以外の変更は、別途変更承認申請が必要となります。	

1 ○○○○年 ○○月 ○○日

(宛先) 新潟市長

2 (補助事業者) 〒●●●●-●●●●
 住 所 新潟市 ●●区 ●●町 ●●番 ●●号
(法人等にあつては所在地)
 ふりがな ちいきのちやのま★★★ はなの こまち
 氏 名 地域の茶の間★★★ 代表 花野 古町
(法人等にあつては名称及び代表者の氏名)
 電話番号 090-●●●●-●●●●

新潟市空き家活用推進事業
 耐震改修工事証明書

空き家活用推進事業にあわせて、耐震改修工事を下記のとおり実施しましたので、提出します。なお、本計画書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

3	事業計画又は施設の名称	地域の茶の間★★★
	空き家の所在地	新潟市 ●●区 ●●町 ●●番地 ●●
	規 模	地上 1 階 延べ面積 150.00 m ²
	構造種別	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造
4	耐震改修の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修工事を実施したことにより、所要の耐震性能を確保したことを確認しています。
5	上記内容について確認していることを証明します。	
	建築士登録番号	種 別 <input checked="" type="checkbox"/> 一級 <input type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造 登録番号 大臣・知事登録第 ◆◆◆◆ 号
	氏名	笹 団子郎
	建築士事務所名	株式会社 ○○建設 一級建築士事務所
	所在地	新潟市中央区学校町通●●番町●●番●●号

注) 耐震性能の評価は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（改正平成17年法律第120号）及び同法に基づく基本方針・技術指針に基づく評価によること

注) 当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明すること

耐震改修工事証明書の記入例 別記様式第2号の2

耐震改修を申請した方が必要な書類です。

1	本書類の作成日を記入してください。提出日と同じ必要はありません。
2	申請者の実績報告時の住所・氏名・電話番号を記入してください。申請者が法人・団体等の場合は、法人等の所在地・名称・代表者役職・氏名を記入してください。
3	事業計画又は施設の名称、申請する空き家の所在地（地番）、対象となる空き家の規模、構造種別を記入してください。 ※耐震改修計画書（別記様式第1号の3）の記入事項と同じになります。
4	耐震改修に関する実施状況の確認です。 ※耐震改修工事が行われたことを確認し、必ず✓をしてください。
5	耐震性能の評価者について記入してください。 ※対象となる空き家と同規模の・構造の建築物を設計できる資格のある建築士が評価する必要があります。 ※耐震改修計画書（別記様式第1号の3）で記載した方と同じ方としてください。

実績報告書の添付書類について

<p>実績報告書を提出する際に添付する書類です。 提出する前に下記の添付書類があるか確認をしてください。</p>	
1	<p>対象リフォーム工事を含む工事請負契約書の写し 空き家のリフォーム工事に係る工事請負契約書全ページのコピーを添付してください。 ※契約者名および工事をした家の所在が記載されていること、収入印紙の貼付け及び消印があること、申請時の内訳証明書（別記様式第1号の2）に記載の見積額合計金額が記載されていることを確認してください。</p>
2	<p>補助対象経費の支払いが確認できる書類 支払いが確認できる領収書の写し、銀行の振込明細書の写し、通帳の写し等を添付してください。 ※支払いが複数回になった場合は、すべての支払いが確認できる書類を添付してください。 ※領収書の場合は、収入印紙の貼付け及び消印があることを確認してください。 ※銀行の振込受付書の場合は、受付日及び銀行の出納印の押印等があることを確認してください。 ※通帳の場合は、通帳の名義人が確認できるページ及び支払いが確認できるページのコピーを提出してください。支払いが確認できるページは、振込日、振込金額、振込先、振込が完了していることを確認できるものを提出してください。</p>
3	<p>対象リフォーム工事が行われた場所の工事前写真・工事後写真 補助対象工事を行った箇所の工事前後の状況が確認できる写真を添付してください。 ※写真はカラー写真とし、大きさはL判程度以上で出力してください。 ※補助対象とした工事を行う箇所すべての写真が必要です。一室の壁の工事をした場合は、改修したすべての壁面が確認できるように写真を撮影してください。 ※同じアングルで工事前と工事後の変化がわかるように撮影してください。 ※必要に応じて、ホームページに掲載の工事写真台帳（任意様式）をご活用ください。 ※工事前後写真で工事の施工が確認できない場合は、施工中の写真を撮影してください。（配管・配線等設備工事、同色のクロス貼替や壁の塗替え、等）</p>
4	<p>交付申請の内容に軽微な変更があった場合 変更内容が確認できる書類 申請内容に軽微な変更が生じた場合は、変更内容が確認できる書類の添付が必要です。 ※補助対象工事の仕様書や見積書等、申請時に提出した書類の内容が変更となった場合、変更後の内容を記載した申請時添付書類（要領別記様式第1号の2等）を提出してください。</p>
5	<p>耐震改修工事を補助対象にした場合 耐震改修工事証明書（要領別記様式第2号の2） 耐震改修工事の工事写真を添付してください。 ※補強工事の実施が確認できる工程写真を添付してください。</p>
6	<p>対象工事の実施に当たり必要な場合 確認済証の写し</p>

7	<p>申請時に提出できなかった場合 新潟市制度用の納税証明書 「新潟市制度用」の納税証明書を取得し添付してください。 ※市税に未納がない旨の証明書です。市民税課、中央区を除く各市区民生活課、出張所で発行できます。郵送申請・電子申請も可能です。 ※令和8年度中に発行されたものを提出してください。 ※公益法人、社会福祉法人、非営利型法人等は不要です。</p>
8	<p>①地域の茶の間の用途で申請した場合 地域の茶の間・ふれあいいきいきサロン助成事業交付決定通知書の写し 又は新潟市地域の茶の間支援事業実施要綱第15条の規定による交付決定通知書 ※実績報告書の提出までに交付されない場合は、地域の茶の間の活動を開始することを確約する書類を添付し、通知書が交付され次第すみやかにその写しを提出してください。</p>
9	<p>②高齢者向け共同居住住宅、③共同生活援助の用途で申請した場合で、申請時に提出できなかった場合 土地及び建物にかかる売買契約書又は賃貸借契約書の写し等 申請者が空き家を使用する権原を証する書類</p>
10	<p>③共同生活援助の用途で申請した場合 指定通知書（障がい者総合支援法に規定する共同生活援助にかかるもの） ※共同生活援助の指定を受けた通知書の写しを提出してください。</p>
11	<p>④こどもの居場所（こども食堂等）の用途で申請した場合 こどもの居場所（こども食堂等）の実施内容が確認できる書類 こどもの居場所開催の案内チラシなどを添付してください。</p>
12	<p>④こどもの居場所（こども食堂等）の用途で申請した場合 責任者を配置し、食中毒予防、事故防止等、参加者及び事業者の安全確保に努め、不慮の事故等に対応可能な措置を講じたことが確認できる書類 保険契約書の写しや食品衛生責任者養成講習会終了証などを添付してください。</p>
13	<p>その他市長が必要と認めるもの 報告内容により、上記資料のほかに審査に必要な資料を求められることがあります。</p>